

都市再生整備計画(第1回変更)

おごおりちゅうおう
小郡中央地区

ふくおか おごおりし
福岡県 小郡市

平成27年10月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	福岡県	市町村名	おごおりし 小郡市	地区名	おごおりちゅうおうち　く 小郡中央地区	面積	295 ha						
計画期間	平成	27	年度　～	平成	31	年度	交付期間	平成	27	年度　～	平成	31	年度

目標
大目標:「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」の実現に向けた取組
目標1:広域的アクセスの向上と市内地域間の連携強化と利便性の向上に向け、都市基盤等の計画的な整備を進めるとともに、公共交通機関の充実を推進する
目標2:地域コミュニティ拠点や住民の憩いの場を整備することで、地域交流が盛んで活力があり、安全・安心で住みよいまちづくりを推進する

目標設定の根拠
まちづくりの経緯及び現況
(まちづくりの経緯)
・本市は、昭和30年に小郡町、三国村、立石村、御原村、味坂村の1町4村が合併し、新生小郡町になり、人口の増加に伴い、昭和47年に市制を施行した。
・福岡県の南部、筑紫平野の北、佐賀県との県境に位置し、南東を大刀洗町、久留米市に、西は佐賀県、北東は筑紫野市、筑前町にそれぞれ接している東西6km、南北12kmにわたる区域。
・本市では、「第5次小郡市総合振興計画」に基づき、都市機能・都市基盤の整備、産業振興、居住環境づくり、健康と福祉づくり、教育と地域文化づくり、地域自治体制づくりを推進することで、安全・安心で、やさしく、住みよいまちづくりに努めている。
(まちづくりの現況)
・当該地区には、南北に走る西鉄天神大牟田線(地区内2駅:西鉄小郡駅、大保駅)と東西方向に横断する第三セクター甘木鉄道(地区内2駅:小郡駅、大板井駅)があり、駅を中心として住宅地が形成されているが、少子高齢化の影響により、鉄道利用者数は減少傾向にある。
・地方分権の時代を迎え、様々な分野で市民と行政との協働によるまちづくりの必要性が高まっている。このことから、まちづくりの担い手としてボランティア育成やNPO活動への支援、地域コミュニティの活性化などが課題となっている。そこで、小学校区を単位とする新たな地域自治体制づくりを進めており、当該地区に存する大原校区においては、協働のまちづくり組織の設置へ向け準備会が組織されたところである。本市全校区で大原校区のみが協働のまちづくり組織の活動拠点となる施設が存在しない状況にあり、コミュニティの活性化を進める上で支障となっている。
・道路交通量は、鳥栖インターチェンジ周辺開発や大保地区の大規模商業施設の開店により増えている状況にあり、南北の主要幹線である原田駅東福童線の開通により、交通の利便性が向上はしたものの、全体的な道路交通網の強化を図る必要がある。
・憩いの場となる広場や公園に対する市民の要望は複雑・多様化しており、市民が気軽にふれあえる緑の環境整備が必要である。
課題
・鉄道を中心とする交通ネットワークを活かした賑わい空間形成のため、鉄道の利便性向上を図ることが課題である。
・大原校区の協働のまちづくり組織の活動をはじめとした、校区住民の活動の拠点が存在しないため、拠点施設の整備が課題である。また、生涯学習施設として、継続的な学習へのニーズに応えられる環境整備と学ぶ機会の充実やその成果をいかせる環境づくりが必要である。
・地域の意見を反映させ、自主的な管理活動を促すため、日常生活に密着した身近な憩いの場の整備が課題である。
将来ビジョン(中長期)
・第5次小郡市総合振興計画では、将来像として、「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」を掲げ、政策目標として「安全で快適な都市機能・都市基盤づくり」「豊かな暮らしを支える活力ある産業づくり」「ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくり」「やさしさあふれる健康と福祉づくり」「生きる力を育む教育と地域文化づくり」および「新たな小郡市の地域自治体制づくり」を設定し、まちづくりを進めている。特に新たな地域自治体制については、市民の生活範囲の広域化や価値観の多様化、隣近所の助け合いなど相互扶助意識の低下、昔ながらの地域コミュニティの崩壊等により、自治活動を継続していくことが困難な状況になっている。こうした中、将来にわたって持続可能なまちづくりを考えると、あらためて地域コミュニティを中心とした地域の力を結集し、地域の課題を地域の力で解決していく「共助」の体制づくりが必要である。そこで小学校区を単位とした協働のまちづくりを進め、補完性の原則に基づく新たな「共助」の体制づくりをつくり、地域コミュニティの活性化を図る予定である。
・小郡市都市計画マスタープランでは、「個々を育み共に創る生活緑園都市」をまちづくりの理念として設定している。本市の恵まれた水や緑などの地域資源を大切にしながら、誰もが暮らしやすく、環境負荷の少ない都市形成を目指し、高水準の都市的サービスを提供することによる都市活動の維持を行っていくことや、田園地帯をはじめとする豊かな自然環境、歴史的資源、交通利便性などの地域特性を有効に活用していくとともに、より効率的な市街地を実現できるようなまちづくりを進めていくこととしている。

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
対象駅の鉄道利用者数(1日平均乗降客)	人／日	対象地域の鉄道4駅(西鉄小郡、大保、小郡、大板井)の1日平均乗降客を調べる。	公共交通の機関の利便性向上を図ることにより、減少傾向にある鉄道を利用している市民の住みやすさの向上を図る	15,977	平成25年度	16,000	平成31年度
校区単位のコミュニティ関連事業実施数	回／年	対象地域(大原校区)の小学校単位のコミュニティ関連の事業実施数を調べる	コミュニティの活動拠点施設を整備することにより、校区住民のコミュニティ活動の推進を図る	17	平成25年度	50	平成31年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	
整備方針1（広域的なアクセスの向上と市内地域間の連携強化と利便性の向上に向け、都市基盤等の計画的な整備を進めるとともに、公共交通機関の充実を推進する） ・道路改良など計画的に都市基盤等の整備を進めることにより安全で快適な利便性の高いまちづくりを創出する。	方針に合致する主要な事業 ■道路（基幹事業／市道（新設）／市）
整備方針2（地域コミュニティの拠点や住民の憩いの場を整備することで、地域交流が盛んで活力があり、安全・安心で住みよいまちづくりを推進する） ・地域活動の拠点となる地域コミュニティセンターを整備し、地域交流が盛んで活力がある安全・安心なまちづくりを推進する。 ・不要となった施設を撤去し、隣接する広場と一体的に整備することで、住民の憩いの場を創出し、安全・安心で住みよいまちづくりを推進する。 ・都市再生整備事業に定められたまちづくり目標の達成状況等、交付金をもたらした成果を客観的に検証し、今後のまちづくりの方針にいかしていく。	■高次都市施設（基幹事業／大原コミュニティセンター整備事業／市） ■地域生活基盤施設（基幹事業／ふれあい広場整備事業／市） □事業活用調査（提案事業／事業効果分析調査／市） ○（関連事業／三国・大保原5064号線道路改良事業）
その他	

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	593.7	交付限度額	237.4	国費率	0.4
---------	-------	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

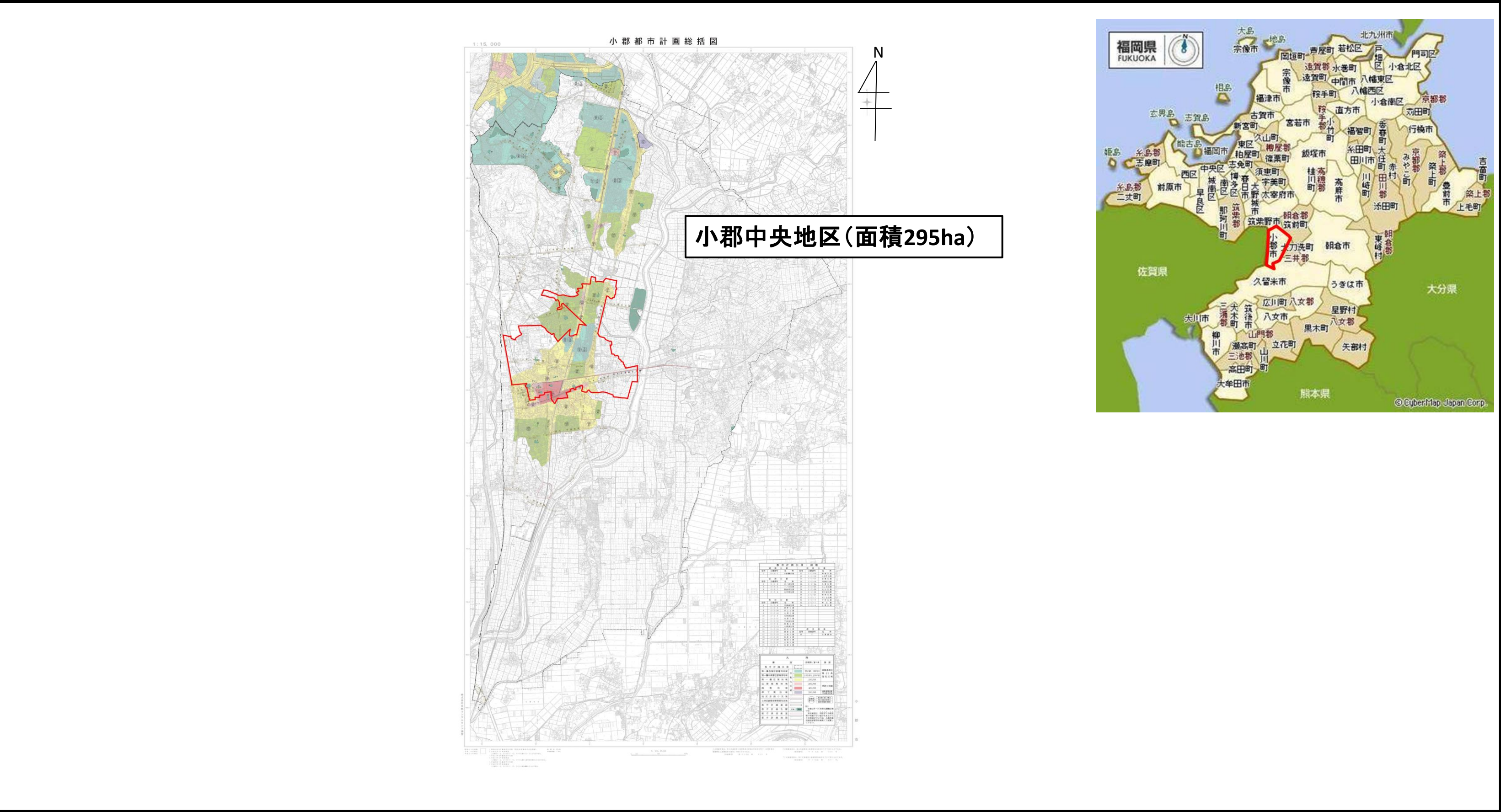
基幹事業														
事業 細項目		事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間		交付期間内事業期間		（参考）全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
道路		市道（新設）	市	直	L=350m	H29	H31	H29	H31	95.5	95.5	95.5		95.5
道路														
道路														
道路（都市再構築戦略事業）														
公園														
公園（都市再構築戦略事業）														
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設		ふれあい広場整備事業	市	直	A=762.17㎡	H28	H29	H28	H29	47.3	47.3	47.3		47.3
高質空間形成施設														
高次都市施設		大原コミュニティセンター整備事業	市	直	A=1,213㎡ A=2,854㎡	H27	H28	H27	H28	448.9	448.9	448.9		448.9
中心拠点誘導施設														
生活拠点誘導施設														
高齢者交流拠点誘導施設														
既存建造物活用事業（中心拠点誘導施設）														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
市街地再開発事業														
バリアフリー環境整備事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型													
	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										591.7	591.7	591.7	0	591.7

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	交付期間内		交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
地域創造 支援事業														
事業活用調査		事業効果調査事業	市	直		H31	H31	H31	H31	2	2	2		2
まちづくり活動 推進事業														
合計										2	2	2	0	2…B

[illegible]

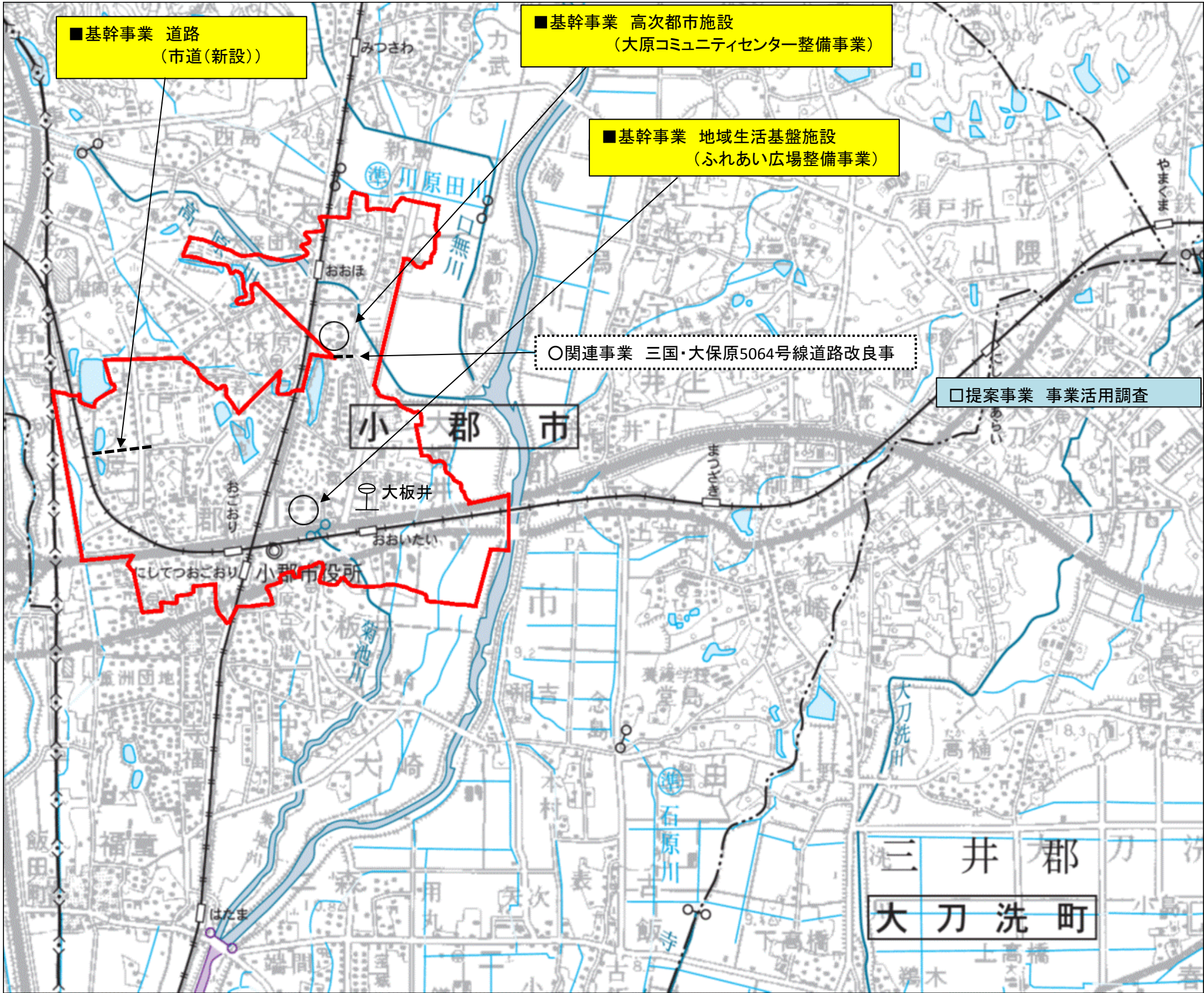
都市再生整備計画の区域

小郡中央地区(福岡県小郡市)	面積	295 ha	区域	東町、駅前、中学前、中央1、中央2、緑、大板井2、大保の一部、大原の一部、大板井1の一部 下町の一部
----------------	----	--------	----	---



小郡中央地区（福岡県小郡市） 整備方針概要図

目標	○広域的アクセスの向上と市内地域間の連携強化と利便性の向上に向け、都市基盤等の計画的な整備を進めるとともに、公共交通機関の充実を推進する。 ○地域コミュニティ拠点や住民の憩いの場を整備することで、地域交流が盛んで活力があり安全・安心で住みよいまちづくりを推進する。	代表的な指標	対象駅の鉄道利用者数（人／日）	15,977	(25年度)	→	16,000	(31年度)
			校区単位のコミュニティ関連事業実施数（回／年）	17	(25年度)	→	50	(31年度)



凡 例	
	基幹事業
	提案事業
	関連事業